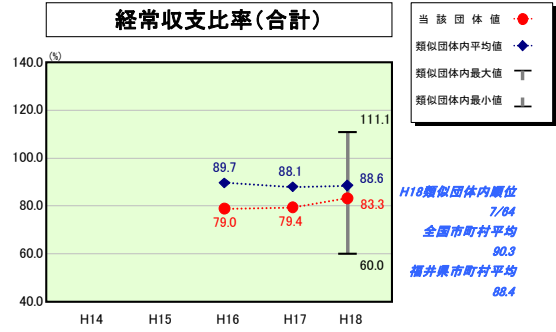
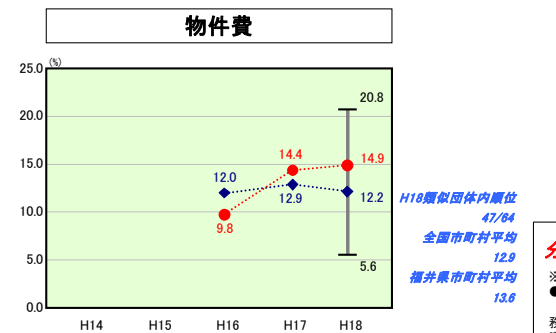
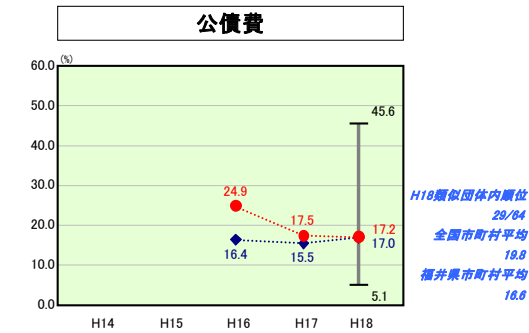
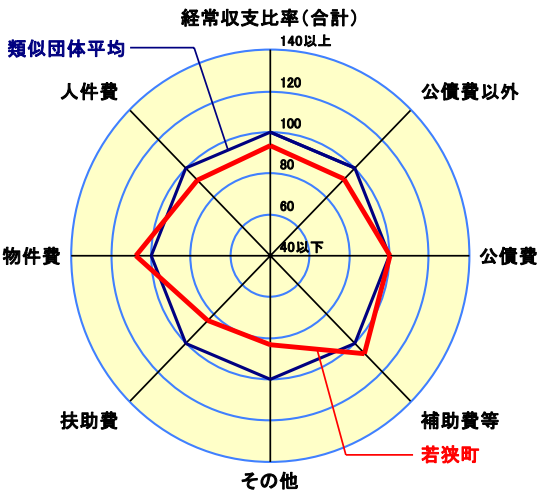
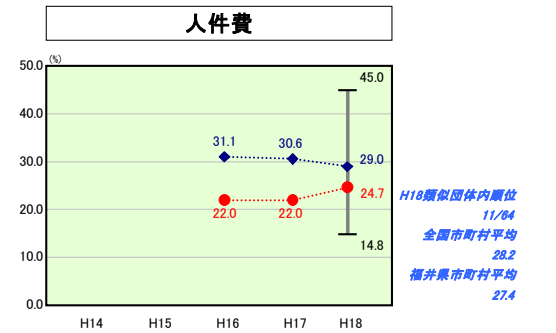
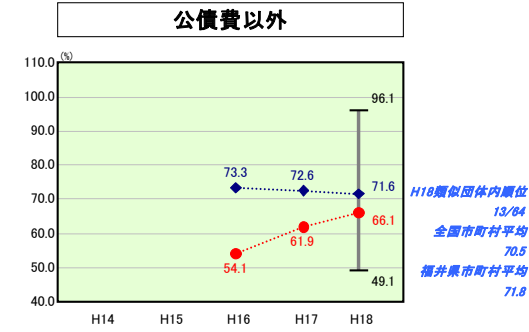


経常収支比率の分析



人口	17,089人(H19.3.31現在)
面積	178.65 km ²
歳入総額	10,956,429千円
歳出総額	10,659,253千円
実質収支	234,522千円

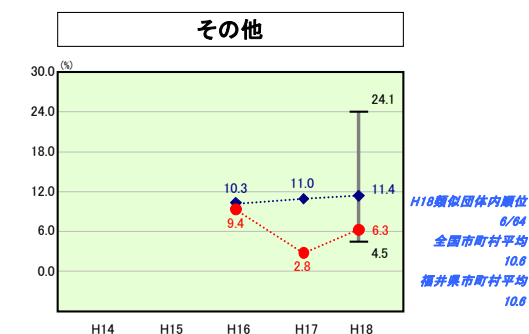
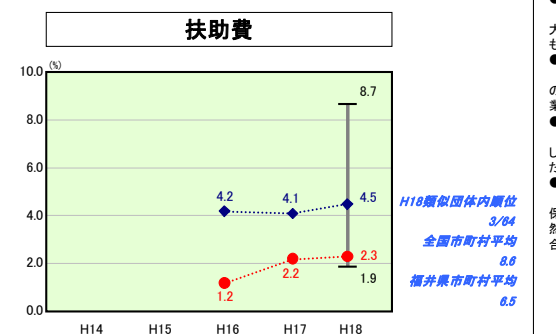
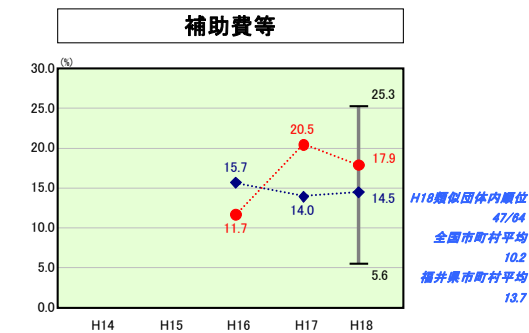


- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成17年3月31日に、旧三方町、旧上中町が合併し、若狭町となった。

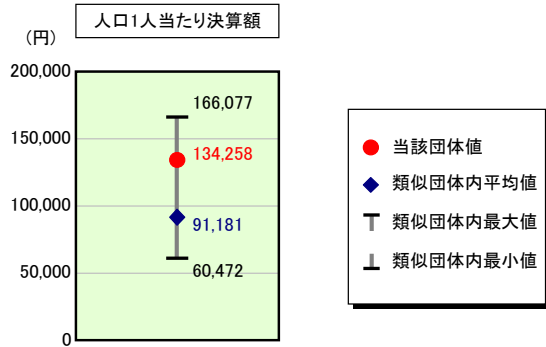
- 人件費
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。平成18年度に比率が上昇したことから、今後も業務の民間委託化や指定管理者制度の導入などを推進し、人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率の上昇は、平成18年度に福祉・保健総合拠点施設が全館オープンしたことによるものが大きい。合併後の住民サービスの低下を招かないよう庁舎を旧町双方の庁舎を活用するという分庁方式を採用したことも要因の一つとなっている。今後も各施設等の経費削減を徹底し物件費の抑制に努める。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均に近いが、今後も公債費が増額し、公債費のピークは平成24～27年度の4年間と見込んでいる。このピークを過ぎるまでは非常に厳しい財政運営となることが予想されるため、事業の選択・事業計画の見直しにより、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制する。
- 補助費等
合併当初の平成17年度には補助費等に係る経常収支比率が20%を超えていたが、各種団体等への補助金等の見直しにより平成18年度では類似団体平均にまで抑えることができた。今後も補助金の目的と効果を再検討し、目的を達成したものは廃止したり、類似団体の統合を促進させたりして、補助金等の抑制を図る。
- 普通建設事業費
平成16・17年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは福祉・保健総合拠点施設整備事業の実施が主な要因である。平成18年度は大幅に減額したが、類似団体平均と比較すると依然大幅に上回っている。これは合併関連事業によるものであるが、今後の町の財政状態は非常に厳しいものになるため、合併関連事業も含めた事業の見直しを行い、普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 若狭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



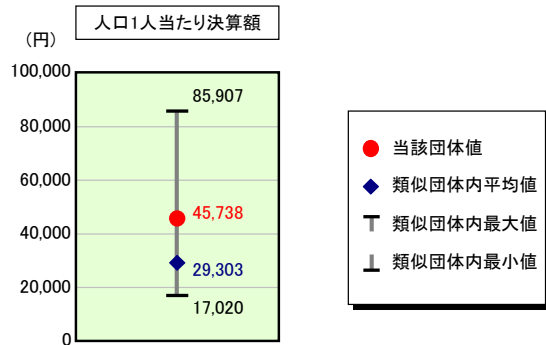
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,839,371	107,635	76,495	40.7
賃金(物件費)	250,181	14,640	4,744	208.6
一部事務組合負担金(補助費等)	358,960	21,005	11,824	77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,249	249	336	▲ 25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,494	790	3,430	▲ 77.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,823	2,096	1,451	44.5
▲退職金	▲ 207,745	▲ 12,157	▲ 7,099	71.2
合計	2,294,333	134,258	91,181	47.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.99	8.39	5.60
ラスパイレス指数	89.2	95.1	▲ 5.9

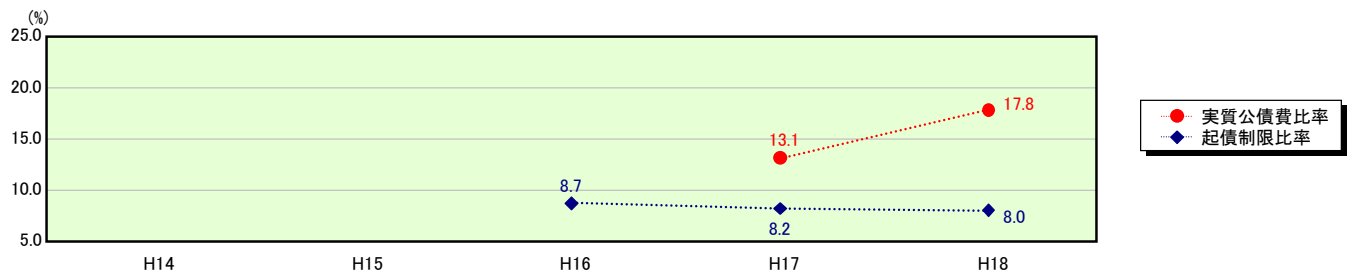
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,037,738	60,725	41,239	47.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	642,184	37,579	11,591	224.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	192,744	11,279	6,528	72.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,349	2,186	1,516	44.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	479	28	16	75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,128,880	▲ 66,059	▲ 31,586	109.1
合計	781,614	45,738	29,303	56.1

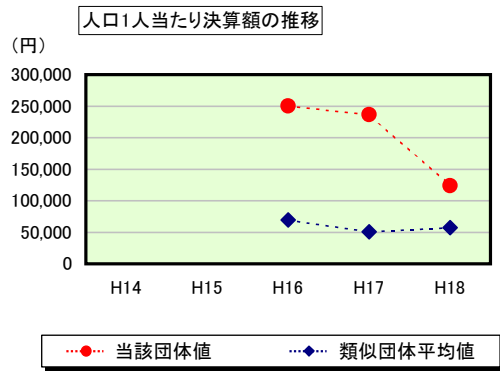
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 若狭町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,333,166	250,168	-	69,542	-	-
うち単独分	3,113,671	179,763	-	39,366	-	-
H17	4,089,402	236,779	▲ 5.4	50,707	▲ 27.1	21.7
うち単独分	1,065,769	61,709	▲ 65.7	32,323	▲ 17.9	▲ 47.8
H18	2,117,650	123,919	▲ 47.7	57,400	13.2	▲ 60.9
うち単独分	1,265,552	74,057	20.0	34,972	8.2	11.8
過去5年間平均	3,513,406	203,622	▲ 26.6	59,216	▲ 7.0	▲ 19.6
うち単独分	1,814,997	105,176	▲ 22.9	35,554	▲ 4.9	▲ 18.0